



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 塚田 登

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0238-47-3477
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,853	9.9	2,101	5.5	2,102	5.7	1,275	17.9
26年3月期	12,601	17.4	1,992	9.2	1,988	7.5	1,081	△8.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,290百万円 (17.4%) 26年3月期 1,099百万円 (△2.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	73.35	72.37	16.5	14.1	15.2
26年3月期	65.11	62.45	17.1	15.5	15.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,987	8,488	52.1	474.38
26年3月期	13,867	7,287	51.3	412.84

(参考) 自己資本 27年3月期 8,330百万円 26年3月期 7,115百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,174	△2,964	△252	6,760
26年3月期	2,347	△911	△252	6,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	258	23.0	3.8
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	307	23.9	4.1
28年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		22.8	

(注) 平成26年3月期 配当金内訳 普通配当 20円 特別配当 10円

平成27年3月期 配当金内訳 普通配当 30円 特別配当 5円

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。そのため、平成28年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、平成27年3月期期末配当及び、平成28年3月期配当の詳細につきましては、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,526	△1.5	502	△45.0	499	△45.3	285	△45.0	16.29
通期	14,555	5.1	2,166	3.1	2,162	2.8	1,346	5.6	76.67

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料P16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	17,640,968 株	26年3月期	17,315,368 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	80,134 株	26年3月期	80,072 株
② 期末自己株式数	27年3月期	17,384,870 株	26年3月期	16,609,897 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,409	6.3	1,718	4.0	1,703	2.9	1,105	15.6
26年3月期	6,969	12.2	1,652	10.1	1,655	8.3	956	△9.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	63.59	62.75
26年3月期	57.60	55.25

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,103	7,840	55.3	444.01
26年3月期	12,186	6,816	55.3	390.76

(参考)自己資本 27年3月期 7,797百万円 26年3月期 6,734百万円

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,351	△3.1	349	△47.5	230	△44.0	13.12
通期	7,847	5.9	1,741	2.3	1,149	4.0	65.47

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(重要な会計方針)	36
(会計方針の変更)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
7. その他	39
生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀による金融政策を背景として、企業収益と雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、一方で、国内の消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等のリスクも残っており、国内経済は依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、少子高齢化の進展により介護サービスの需要は拡大しており、介護・福祉施設が増加傾向にある中において当該サービスの人手不足もあり、業務の効率化に繋がる当該ICT事業のマーケットは引き続き拡大基調にあります。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は、介護保険・介護予防サービス事業所の業務を幅広く支援するシステムとして、操作性、連携性、利便性、安心感をテーマとした充実した機能とサポート体制により、ユーザー数を着実に増やしております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、企業収益の改善からIT投資需要は徐々に積極姿勢に転じつつあり、金融業を中心に概ね堅調に推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のリプレースを積極的に推進した結果、ユーザー数の拡大と指導・設定料の増加等により前期を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においては金融業を中心に受注が大幅に増加したこともあり、前期比で増収となりました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業のサポート力強化のための人員増加による人件費及びその他の販売管理費の増加や、介護保険法改正に伴う開発費の増加等がありましたが、それを上回る増収となった結果、前期比で増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の連結売上高は13,853,959千円（前期比9.9%増）、連結営業利益は2,101,935千円（前期比5.5%増）、連結経常利益は2,102,591千円（前期比5.7%増）、連結当期純利益は1,275,106千円（前期比17.9%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料の売上が好調だったことから当連結会計年度の売上高は7,268,928千円（前期比5.7%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融業を中心に受注が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は5,035,049千円（前期比10.7%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社である株式会社メディパスの在宅歯科訪問診療サポート事業が順調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は660,402千円（前期比6.0%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めた結果、当連結会計年度の売上高は889,578千円（前期比60.0%増）となりました。

⑤次期連結会計年度の見通し

次期につきましては、日本経済が企業収益や雇用環境の改善を背景として引き続き景気の回復傾向が継続していくものと期待しておりますが、当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、介護給付費削減による介護サービス事業者のIT投資マインドの低下や同業他社とのシェア争いによる販売単価の低下等懸念される事項もございます。

そのような状況の中、当社グループとしましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業においては医療と介護の連携強化、直販体制の確立、販売店パートナーとの連携強化、マーケティングの強化等を実施し、受託開発等ソフトウェア事業においてはマイナンバー対応等のIT投資需要の着実な取り込みを行うことにより、グループ全体として受注の拡大を図ってまいります。また、今後も介護・福祉・医療というヘルスケア全般に関わるシステムメーカーとして顧客ニーズに対応した商品づくりのための先行投資を積極的に進めてまいります。

それらにより、連結売上高14,555,520千円（前期比5.1%増）、連結営業利益2,166,934千円（前期比3.1%増）、連結経常利益2,162,410千円（前期比2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,346,345千円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ2,119,198千円増加し、15,987,101千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は1,809,092千円増加し、固定資産は310,105千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は売上増加及び利益計上に伴う現金及び預金の増加によるものです。固定資産の主な増加要因は商品開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加等によるものです。

負債につきましては、7,498,388千円となり、前期末比917,989千円の増加となりました。流動負債が277,230千円増加した主な要因は、ヘルスケア等ソフトウェア事業の売上増加に伴う保守料などの前受収益が増加したこと等によるものです。固定負債が640,759千円増加した主な要因は、流動負債における前受収益と同じ理由により長期前受収益が増加したこと等によります。

純資産につきましては、8,488,713千円となり前期末比1,201,208千円増加となりました。主な要因は当期純利益の計上による利益剰余金の増加と新株予約権行使に伴う資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により3,174,188千円増加し、投資活動により2,964,546千円減少し、財務活動により252,593千円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期に比べ42,950千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、3,174,188千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益を2,105,831千円、減価償却費を584,754千円計上したことと長期前受収益が498,580千円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,964,546千円となりました。

主な要因は、定期預金預入により2,330,600千円、無形固定資産の取得により693,853千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、252,593千円となりました。

主な要因は、新株予約権の行使に伴う株式の発行により164,959千円の収入がありましたが、配当金の支払いにより258,529千円、長期借入金の返済により142,800千円支出したことによるものです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	38.5	47.5	51.3	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.7	95.5	83.4	110.4	171.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.6	23.8	25.9	15.1	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	301.4	221.8	162.4	180.4	267.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金の予想を30円としておりましたが、平成27年3月期の業績が当初計画を上回ったことによる特別配当5円を加えて、当期の年間配当金を35円としております。

また、次期の配当につきましては、これまでは年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、次期より中間配当を実施することとし、1株につき年間配当金17円50銭（中間配当金7円50銭、期末配当金10円）を予定しております。

今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の当期の年間配当金35円は当該株式分割前の金額であります。なお、当該株式分割が当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当期の年間配当金は17円50銭となります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

(1)ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの提供等を行っています。

(2)受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は、証券・銀行・生損保等のシステム開発に対応する金融分野、通信キャリア向け開発と公共案件に対応する通信公共分野、統合基幹業務システム開発を中心とするERP分野、ファームウェアや情報セキュリティを主体とする基盤分野の4つの分野の開発業務を行っております。また、他社との提携により、他社が保有するパッケージソフトウェアや情報端末機器の販売と導入時の支援、運用・保守も行っております。

(3)ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者総合支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

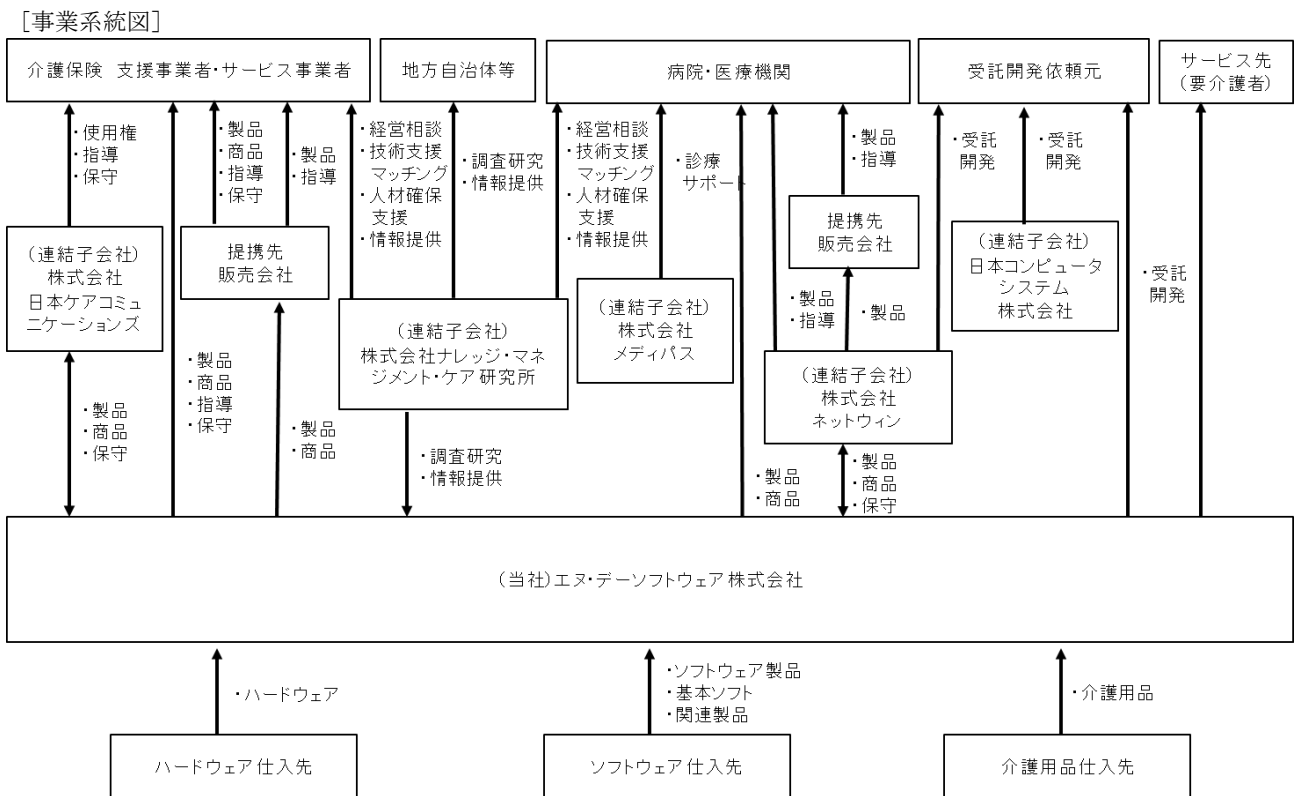
株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合わせるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート業務を行っております。また、より幅広いユーザーニーズに応えるべく平成26年4月に株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を設立し、介護・福祉・医療に関する経営相談、調査研究を行っております。

(4)ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者総合支援法の支援事業者・サービス事業者全てに対応できるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売の割合は少なく、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率化による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして生産性を高めていくとともに、より一層の付加価値生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、付加価値の高い商品、サービスを提供し、介護システム市場での競争力を強化するため、中長期的に次のことに取り組んでまいります。

①商品企画力の強化

- ・利用者に対する「おもいやり」を起点とした商品、サービスの開発を行います。
- ・グループ会社の得意分野を融合させた市場動向を見込んだ先回り商品の開発を積極的に行います。

②サービス品質改革による顧客満足度の向上

- ・サポートセンターの電話オペレーターの教育を充実させ、受付時の一次解決率を向上させることで、顧客満足度の向上を図ります。
- ・顧客向けの操作説明に関して、Web指導員を増員させるとともに教育を強化し、お客様がお好きな時間に気軽に相談できるサポート体制を確立いたします。

③営業力の強化

- ・老健施設のシェアアップを図るため、医療系業務に精通した販売パートナーの開拓を行います。
- ・新規開拓専担部署による効率的な営業活動を実施いたします。

④組織・マネジメント体制の強化

- ・社内統制を図るための管理部門の質的向上と牽制機能強化を図ります。
- ・女性の活躍の場の拡大を図るため、女性営業社員の積極登用を行います。また、在宅勤務も検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は企業収益と雇用環境の改善などから引き続き回復基調となる見込みではありますが、国内の消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ等のリスクも残っており、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、本格的な少子高齢化の進展する中、社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組が重要となっており、ICTが、医療・介護サービスの質の向上と効率化、医療技術の発展や効果的な政策推進などを実現する上で大きな役割を担うと考えております。

ICT業界全体ではスマートデバイス関連やクラウドサービス、ネットワークの高速化等の先進技術分野での需要が拡大しており、介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界においても例外なくこの需要が高まるものと予想され、これに対応するため当社グループがこれまで培ってきた技術力及び対応力に加えてグループ会社全体のノウハウを有機的に結合することが必要であると考えております。

このような環境の中、以下を当社の対処すべき課題として捉えております。

①販売代理店との協調体制の強化と直販体制の確立

当社のヘルスケア等ソフトウェア事業における売上は、販売代理店による販売が大部分を占め、その販売体制が強く影響することから、販売代理店との協調が不可欠となっております。

システムとしての高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性を確保するとともに、営業ノウハウや指導・設定に関する講習会を開催するなど、きめ細やかな販売代理店に対するサポートを行い、販売代理店との組織的連携をよ

り一層強化していくとともに、市場の声をダイレクトに入手し、販売代理店に対するサポート力の強化にも繋がる提案型営業による直販体制の確立を行ってまいります。

②ユーザーニーズを捉えた商品開発体制の構築

政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進していますが、その課題は多岐にわたっております。また、現場の介護サービス事業者においてもICTに求めるものが変化しており、的確にユーザーニーズを捉えることがますます重要になってきています。このような状況を踏まえて、当社は現在の介護市場の課題から見えてくる介護事業者のニーズを的確に捉えながら商品開発を行い、また多様化するユーザーニーズに応えられる開発体制を構築してまいります。

③需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一定期間に売上が集中する傾向が見られます。こうした集中時期を平準化していくため、販売代理店と協調した販売計画の立案や閑散期を利用した他社ユーザーに対する強力な営業活動を実施してまいります。

④グループ会社間の連携強化とコーポレートガバナンス強化

グループ会社の増加に伴い、グループ会社間の連携を強化しシナジーをいかに創出していくが課題となっております。一方で、グループ統制の一層の強化も必要と考えており、管理部門の質的向上や牽制機能強化のための人員の増強及び組織体制の見直しを検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804,977	8,969,827
受取手形及び売掛金	※1 2,929,566	※1 2,641,247
有価証券	49,996	—
商品	17,024	25,004
仕掛品	40,150	38,326
貯蔵品	9,610	47,751
前払費用	198,235	150,839
繰延税金資産	243,263	227,088
その他	60,955	61,998
貸倒引当金	△2,056	△1,266
流動資産合計	10,351,725	12,160,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,973	727,303
減価償却累計額	△138,558	△179,847
建物及び構築物 (純額)	575,414	547,455
車両運搬具	9,247	12,047
減価償却累計額	△7,872	△9,472
車両運搬具 (純額)	1,374	2,574
工具、器具及び備品	223,286	248,093
減価償却累計額	△133,040	△162,595
工具、器具及び備品 (純額)	90,245	85,497
土地	38,039	38,039
リース資産	114,137	230,337
減価償却累計額	△63,701	△86,057
リース資産 (純額)	50,436	144,279
建設仮勘定	500	332
有形固定資産合計	756,011	818,180
無形固定資産		
のれん	890,342	782,849
ソフトウェア	557,973	540,521
ソフトウェア仮勘定	149,848	417,107
その他	8,362	6,470
無形固定資産合計	1,606,526	1,746,948
投資その他の資産		
投資有価証券	278,001	305,487
長期預金	434,200	457,000
保険積立金	78,783	108,289
繰延税金資産	129,012	133,400
敷金及び保証金	151,718	156,003
その他	81,923	100,973
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,153,639	1,261,154
固定資産合計	3,516,178	3,826,283
資産合計	13,867,903	15,987,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,280	286,767
短期借入金	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	75,000
リース債務	21,020	33,867
未払金	573,499	651,008
未払費用	131,604	137,786
未払法人税等	523,582	390,941
未払消費税等	114,996	319,744
前受金	218,916	222,462
前受収益	1,165,216	1,363,214
賞与引当金	488,216	473,515
役員賞与引当金	29,800	32,200
その他	37,711	38,365
流動負債合計	3,807,644	4,084,874
固定負債		
長期借入金	108,800	33,800
リース債務	31,309	111,796
役員退職慰労引当金	173,580	183,313
長期前受収益	2,233,609	2,732,190
退職給付に係る負債	196,432	273,855
その他	29,021	78,557
固定負債合計	2,772,754	3,413,513
負債合計	6,580,399	7,498,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,490	1,271,512
資本剰余金	1,265,669	1,372,692
利益剰余金	4,686,052	5,699,654
自己株式	△12,127	△12,184
株主資本合計	7,104,084	8,331,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,453	12,758
退職給付に係る調整累計額	2,925	△13,993
その他の包括利益累計額合計	11,379	△1,235
新株予約権	81,740	43,031
少数株主持分	90,300	115,242
純資産合計	7,287,504	8,488,713
負債純資産合計	13,867,903	15,987,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	12,601,817	13,853,959
売上原価	7,125,480	8,142,481
売上総利益	5,476,337	5,711,477
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,483,972	※1, ※2 3,609,542
営業利益	1,992,364	2,101,935
営業外収益		
受取利息	10,159	11,441
受取配当金	877	1,070
受取保険金	—	2,430
補助金収入	228	3,744
その他	7,805	8,224
営業外収益合計	19,070	26,911
営業外費用		
支払利息	8,613	8,561
売上債権売却損	12,461	14,643
その他	1,918	3,051
営業外費用合計	22,993	26,255
経常利益	1,988,442	2,102,591
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 2,650
新株予約権戻入益	—	781
特別利益合計	3	3,431
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,854	※4 191
その他	368	—
特別損失合計	2,222	191
税金等調整前当期純利益	1,986,223	2,105,831
法人税、住民税及び事業税	887,578	784,608
法人税等調整額	△6	17,873
法人税等合計	887,572	802,482
少数株主損益調整前当期純利益	1,098,650	1,303,349
少数株主利益	17,251	28,242
当期純利益	1,081,399	1,275,106

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,098,650	1,303,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	678	4,305
退職給付に係る調整額	—	△16,919
その他の包括利益合計	678	△12,614
包括利益	1,099,329	1,290,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,082,078	1,262,492
少数株主に係る包括利益	17,251	28,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	902,890	912,952	3,790,350	△52,585	5,553,607
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	902,890	912,952	3,790,350	△52,585	5,553,607
当期変動額					
新株の発行	261,600	261,600			523,200
剰余金の配当			△185,697		△185,697
当期純利益			1,081,399		1,081,399
自己株式の取得		△0		△181	△181
自己株式の処分		91,117		40,639	131,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	261,600	352,717	895,701	40,458	1,550,477
当期末残高	1,164,490	1,265,669	4,686,052	△12,127	7,104,084

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,774	—	7,774	36,642	76,349	5,674,373
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,774	—	7,774	36,642	76,349	5,674,373
当期変動額						
新株の発行						523,200
剰余金の配当						△185,697
当期純利益						1,081,399
自己株式の取得						△181
自己株式の処分						131,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678	2,925	3,604	45,097	13,951	62,653
当期変動額合計	678	2,925	3,604	45,097	13,951	1,613,130
当期末残高	8,453	2,925	11,379	81,740	90,300	7,287,504

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,164,490	1,265,669	4,686,052	△12,127	7,104,084
会計方針の変更による累積的影響額			△2,974		△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,164,490	1,265,669	4,683,077	△12,127	7,101,109
当期変動額					
新株の発行	107,022	107,022			214,044
剰余金の配当			△258,529		△258,529
当期純利益			1,275,106		1,275,106
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,022	107,022	1,016,577	△57	1,230,564
当期末残高	1,271,512	1,372,692	5,699,654	△12,184	8,331,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,453	2,925	11,379	81,740	90,300	7,287,504
会計方針の変更による累積的影響額						△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,453	2,925	11,379	81,740	90,300	7,284,529
当期変動額						
新株の発行						214,044
剰余金の配当						△258,529
当期純利益						1,275,106
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,305	△16,919	△12,614	△38,709	24,942	△26,380
当期変動額合計	4,305	△16,919	△12,614	△38,709	24,942	1,204,183
当期末残高	12,758	△13,993	△1,235	43,031	115,242	8,488,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,986,223	2,105,831
減価償却費	570,990	584,754
のれん償却額	124,494	123,814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,775	9,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,567	△14,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	2,400
株式報酬費用	45,097	11,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,463	△789
新株予約権戻入益	—	△781
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,971	52,462
受取利息及び受取配当金	△11,037	△12,511
支払利息	8,613	8,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	△770	10
固定資産除却損	1,854	191
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△865,473	288,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	267,804	△44,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△60,419	△23,513
未払金の増減額 (△は減少)	141,628	65,578
未払費用の増減額 (△は減少)	7,652	6,182
前受金の増減額 (△は減少)	△25,631	3,546
前受収益の増減額 (△は減少)	124,096	197,998
長期前受収益の増減額 (△は減少)	582,410	498,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,340	204,748
その他	△98,184	26,165
小計	3,048,736	4,090,791
利息及び配当金の受取額	11,142	12,518
利息の支払額	△13,010	△11,872
法人税等の支払額	△699,130	△917,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347,738	3,174,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△223,600	△2,330,600
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△98,321	△50,033
有形固定資産の売却による収入	4	23
無形固定資産の取得による支出	△402,948	△693,853
無形固定資産の売却による収入	—	2,626
投資有価証券の取得による支出	—	△21,800
事業譲受による支出	△71,803	△15,000
その他	△115,138	△5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△911,808	△2,964,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△228,800	△142,800
リース債務の返済による支出	△19,114	△22,865
株式の発行による収入	3,200	164,959
自己株式の取得による支出	△181	△57
自己株式の売却による収入	131,757	—
配当金の支払額	△185,697	△258,529
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,136	△252,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,183,793	△42,950
現金及び現金同等物の期首残高	5,619,169	6,802,962
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,802,962	※1 6,760,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社日本ケアコミュニケーションズ

株式会社ネットウィン

日本コンピュータシステム株式会社

株式会社メディパス

株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所

上記のうち、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
37,498千円	45,320千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	150,996千円	181,420千円
給与手当	1,031,089	1,092,648
賞与	156,611	160,940
役員賞与引当金繰入額	29,800	32,700
賞与引当金繰入額	164,886	141,093
貸倒引当金繰入額	△4,463	△789
退職給付費用	27,411	31,277
役員退職慰労引当金繰入額	28,775	11,690
法定福利費	220,490	225,698
支払手数料	361,006	324,305
旅費交通費	183,187	198,327
減価償却費	52,894	73,908
ソフトウェア償却費	20,675	15,536
のれん償却額	124,494	123,814

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
120,890千円	295,702千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	3千円	23千円
商標権	—	2,626
計	3	2,650

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,775千円	建物及び構築物	—千円
車両運搬具	12	車両運搬具	35
工具、器具及び備品	67	工具、器具及び備品	44
ソフトウェア	—	ソフトウェア	112
計	1,854	計	191

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,050千円	5,699千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,050	5,699
税効果額	△371	△1,394
その他有価証券評価差額金	678	4,305
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△24,433
組替調整額	—	△525
税効果調整前	—	△24,959
税効果額	—	8,040
退職給付に係る調整額	—	△16,919
その他の包括利益合計	678	△12,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,602,800	1,054,884	—	8,657,684
合計	7,602,800	1,054,884	—	8,657,684
自己株式				
普通株式	174,901	135	135,000	40,036
合計	174,901	135	135,000	40,036

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,054,884株の内訳は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による新株発行 12,800株

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行 1,042,084株

2. 普通株式の自己株式株式数の増加135株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式株式数の減少135,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,042,084	—	1,042,084	—	—
	平成24年ストック・ オプション			—			81,740
合計				—			81,740

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

2. 平成24年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	185,697	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,529	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,657,684	162,800	—	8,820,484
合計	8,657,684	162,800	—	8,820,484
自己株式				
普通株式	40,036	31	—	40,067
合計	40,036	31	—	40,067

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加162,800株の内訳は、以下のとおりであります。

第1回新株予約権の権利行使による新株発行 12,000株

第2回新株予約権の権利行使による新株発行 150,800株

2. 普通株式の自己株式株式数の増加31株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成24年ストック・ オプション			—		43,031	
	合計			—		43,031	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,529	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,314	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,804,977千円	8,969,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,015	△2,209,816
現金及び現金同等物	6,802,962	6,760,011

2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	260,000千円	－千円
転換社債型新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	260,000	－

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内16営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者総合支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(ヘルスケアサービス事業)

介護保険法および障害者総合支援法の要介護者支援サービス、訪問歯科診療サポート事業及び、介護・福祉・医療に関わる経営相談、技術支援マッチング、調査研究事業

(ASP事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	ASP事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,874,835	4,548,136	622,872	555,973	12,601,817	—	12,601,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	118,307	—	54,336	172,665	△172,665	—
計	6,874,856	4,666,443	622,872	610,310	12,774,482	△172,665	12,601,817
セグメント利益	1,894,977	226,634	33,526	139,022	2,294,160	△301,796	1,992,364
セグメント資産	3,496,823	1,464,829	691,065	196,940	5,849,657	8,018,245	13,867,903
その他の項目							
減価償却費(のれん償却額を含む)	482,403	123,835	52,613	36,631	695,484	—	695,484
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,732	49,784	9,741	64,749	564,008	—	564,008

(注) 1. セグメント利益の調整額△301,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△291,202千円、セグメント間内部取引△10,593千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額8,018,245千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,268,928	5,035,049	660,402	889,578	13,853,959	—	13,853,959
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,185	265,321	1,400	67,430	335,337	△335,337	—
計	7,270,113	5,300,370	661,803	957,009	14,189,296	△335,337	13,853,959
セグメント利益	1,896,709	346,382	△14,489	209,758	2,438,361	△336,425	2,101,935
セグメント資産	3,354,215	1,282,289	690,150	459,341	5,785,997	10,201,104	15,987,101
その他の項目							
減価償却費 (のれん償 却額を含む)	466,432	112,871	59,265	69,999	708,569	—	708,569
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	532,249	4,750	25,343	263,700	826,044	—	826,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△336,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,947千円、セグメント間内部取引△51,478千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額10,201,104千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金 (現金及び投資有価証券) 等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,051,196	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	2,038,098	ヘルスケア等ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア等ソフトウェア事業	受託開発等ソフトウェア事業	ヘルスケアサービス事業	A S P 事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,645	69,719	43,511	7,619	—	124,494
当期末残高	32,805	502,194	355,342	—	—	890,342

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	ヘルスケア等ソフトウェア事業	受託開発等ソフトウェア事業	ヘルスケアサービス事業	A S P 事業	全社・消去	合計
当期償却額	7,583	69,719	43,511	3,000	—	123,814
当期末残高	26,542	432,475	311,831	12,000	—	782,849

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	412円84銭	474円38銭
1株当たり当期純利益金額	65円11銭	73円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円48銭	72円37銭

(注) 1. 当社は、平成27年2月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,081,399	1,275,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,081,399	1,275,106
期中平均株式数(株)	16,609,894	17,384,870
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	705,338	232,741
(うち新株予約権(株))	(705,338)	(232,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。当該株式分割の内容は次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式の分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年3月31日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,820,484 株
株式の分割により増加する株式数	8,820,484 株
株式の分割後の発行済株式総数	17,640,968 株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000 株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年3月13日(金曜日)
②基準日	平成27年3月31日(火曜日)
③効力発生日	平成27年4月1日(水曜日)

(4) 新株予約権の行使価額の調整

上記の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、平成27年4月1日以降、以下のとおりに調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権(平成24年7月発行)	1,074円	537円

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,011,712	7,745,562
受取手形	42,269	109,183
売掛金	1,918,604	1,461,386
有価証券	49,996	—
商品	16,520	24,542
仕掛品	12,792	29,955
貯蔵品	8,387	46,752
未収入金	9,459	3,093
前払費用	122,671	137,768
繰延税金資産	158,604	131,154
関係会社短期貸付金	30,000	49,050
その他	7,078	16,620
貸倒引当金	△30,262	△30,709
流動資産合計	8,357,835	9,724,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	601,019	608,812
減価償却累計額	△94,170	△115,688
建物(純額)	506,848	493,124
構築物	28,788	29,467
減価償却累計額	△25,177	△26,530
構築物(純額)	3,611	2,936
車両運搬具	920	—
減価償却累計額	△920	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	134,862	147,729
減価償却累計額	△75,319	△93,315
工具、器具及び備品(純額)	59,542	54,413
土地	38,039	38,039
リース資産	109,494	225,694
減価償却累計額	△62,540	△83,348
リース資産(純額)	46,953	142,345
有形固定資産合計	654,997	730,860
無形固定資産		
のれん	32,805	26,542
商標権	2,028	1,669
ソフトウェア	458,189	405,199
ソフトウェア仮勘定	106,246	253,730
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	600,961	688,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	278,001	305,487
関係会社株式	1,600,797	1,650,797
関係会社長期貸付金	-	215,950
長期預金	434,200	457,000
繰延税金資産	70,963	70,686
敷金及び保証金	76,125	78,097
その他	112,769	202,732
貸倒引当金	△0	△20,990
投資その他の資産合計	2,572,857	2,959,761
固定資産合計	3,828,816	4,379,456
資産合計	12,186,651	14,103,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,760	105,886
リース債務	18,720	32,653
未払金	508,475	666,290
未払費用	43,402	38,018
未払法人税等	420,113	251,273
未払消費税等	60,037	160,461
前受金	212,853	219,929
預り金	13,842	13,633
前受収益	1,120,309	1,322,267
賞与引当金	313,679	265,891
役員賞与引当金	27,600	28,200
その他	-	3,000
流動負債合計	2,845,794	3,107,505
固定負債		
リース債務	29,684	111,387
退職給付引当金	101,862	146,259
役員退職慰労引当金	159,369	166,330
長期前受収益	2,233,360	2,732,190
固定負債合計	2,524,277	3,156,166
負債合計	5,370,072	6,263,672

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,490	1,271,512
資本剰余金		
資本準備金	1,121,990	1,229,012
その他資本剰余金	143,679	143,679
資本剰余金合計	1,265,669	1,372,692
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	4,282,728	5,126,708
利益剰余金合計	4,308,353	5,152,333
自己株式	△12,127	△12,184
株主資本合計	6,726,385	7,784,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,453	12,758
評価・換算差額等合計	8,453	12,758
新株予約権	81,740	43,031
純資産合計	6,816,579	7,840,143
負債純資産合計	12,186,651	14,103,815

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	6,848,873	7,283,097
介護サービス事業売上高	120,547	126,295
売上高合計	6,969,420	7,409,393
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	3,082,225	3,344,097
介護サービス事業売上原価	114,247	101,541
売上原価合計	3,196,473	3,445,639
売上総利益	3,772,947	3,963,754
販売費及び一般管理費	※1 2,120,784	※1 2,244,923
営業利益	1,652,162	1,718,830
営業外収益		
受取利息	9,936	11,384
受取配当金	7,477	7,670
債務保証損失引当金戻入益	3,360	—
その他	6,570	7,643
営業外収益合計	27,345	26,698
営業外費用		
支払利息	1,872	2,577
売上債権売却損	12,461	14,643
貸倒引当金繰入額	8,409	22,580
その他	1,535	2,650
営業外費用合計	24,279	42,452
経常利益	1,655,228	1,703,076
特別利益		
新株予約権戻入益	—	781
固定資産売却益	※2 3	※2 4
特別利益合計	3	786
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,532	※3 156
特別損失合計	1,532	156
税引前当期純利益	1,653,699	1,703,706
法人税、住民税及び事業税	706,503	571,582
法人税等調整額	△9,512	26,639
法人税等合計	696,990	598,221
当期純利益	956,709	1,105,485

【売上原価明細書】

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
I 材料費	(注) 1	19,349		19,530	
II 労務費		1,252,965		1,430,954	
III 経費		1,580,317		1,853,204	
当期総製造費用		2,852,632	89.2	3,303,689	95.9
仕掛品期首たな卸高		15,270	0.5	12,792	0.4
合計		2,867,902		3,316,482	
仕掛品期末たな卸高		△12,792	△0.4	△29,955	△0.9
他勘定振替高	(注) 2	△294,378	△9.2	△414,628	△12.0
当期ソフトウェア製造原価		2,560,731		2,871,898	
商品期首たな卸高		185,919	5.8	16,409	0.5
ライセンス料		200,608	6.3	320,521	9.3
当期商品仕入高		151,375	4.7	159,567	4.6
商品期末たな卸高		△16,409	△0.5	△24,298	△0.7
ソフトウェア事業売上原価		3,082,225	96.4	3,344,097	97.1
介護サービス事業					
I 材料費	(注) 1	2,143		2,151	
II 労務費		84,437		72,486	
III 経費		15,569		14,383	
IV 商品売上原価					
商品期首たな卸高		123	0.0	111	0.0
当期商品仕入高		12,084	0.4	12,652	0.4
商品期末たな卸高		△111	△0.0	△243	△0.0
介護サービス事業売上原価		114,247	3.6	101,541	2.9
売上原価		3,196,473	100.0	3,445,639	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	885,367	1,093,789
ソフトウェア償却費	411,145	363,754
旅費交通費	130,438	155,043
地代家賃	51,216	72,968
通信費	40,582	59,173
リース料	24,252	29,285

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	294,378	414,628
合計	294,378	414,628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	902,890	860,390	52,562	912,952	19,625	6,000	3,511,716	3,537,341
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	902,890	860,390	52,562	912,952	19,625	6,000	3,511,716	3,537,341
当期変動額								
新株の発行	261,600	261,600		261,600				
剰余金の配当							△185,697	△185,697
当期純利益							956,709	956,709
自己株式の取得			△0	△0				
自己株式の処分			91,117	91,117				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	261,600	261,600	91,117	352,717	—	—	771,011	771,011
当期末残高	1,164,490	1,121,990	143,679	1,265,669	19,625	6,000	4,282,728	4,308,353

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52,585	5,300,598	7,774	7,774	36,642	5,345,015
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△52,585	5,300,598	7,774	7,774	36,642	5,345,015
当期変動額						
新株の発行		523,200				523,200
剰余金の配当		△185,697				△185,697
当期純利益		956,709				956,709
自己株式の取得	△181	△181				△181
自己株式の処分	40,639	131,757				131,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			678	678	45,097	45,776
当期変動額合計	40,458	1,425,787	678	678	45,097	1,471,563
当期末残高	△12,127	6,726,385	8,453	8,453	81,740	6,816,579

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,164,490	1,121,990	143,679	1,265,669	19,625	6,000	4,282,728	4,308,353
会計方針の変更による累積的影響額							△2,974	△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,164,490	1,121,990	143,679	1,265,669	19,625	6,000	4,279,753	4,305,378
当期変動額								
新株の発行	107,022	107,022		107,022				
剰余金の配当							△258,529	△258,529
当期純利益							1,105,485	1,105,485
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	107,022	107,022	—	107,022	—	—	846,955	846,955
当期末残高	1,271,512	1,229,012	143,679	1,372,692	19,625	6,000	5,126,708	5,152,333

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,127	6,726,385	8,453	8,453	81,740	6,816,579
会計方針の変更による累積的影響額		△2,974				△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12,127	6,723,410	8,453	8,453	81,740	6,813,604
当期変動額						
新株の発行		214,044				214,044
剰余金の配当		△258,529				△258,529
当期純利益		1,105,485				1,105,485
自己株式の取得	△57	△57				△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,305	4,305	△38,709	△34,404
当期変動額合計	△57	1,060,942	4,305	4,305	△38,709	1,026,538
当期末残高	△12,184	7,784,353	12,758	12,758	43,031	7,840,143

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
37,498千円	45,320千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.4%、当事業年度62.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.6%、当事業年度37.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	67,330千円	86,622千円
給与手当	618,973	676,428
賞与	103,431	116,085
役員賞与引当金繰入額	27,600	28,200
賞与引当金繰入額	134,053	108,403
貸倒引当金繰入額	△4,266	△1,144
退職給付費用	24,770	27,975
役員退職慰労引当金繰入額	26,063	8,918
法定福利費	143,044	146,182
支払手数料	190,510	182,786
旅費交通費	132,357	144,562
減価償却費	34,057	45,454
ソフトウェア償却費	13,611	14,288

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	3千円	4千円
計	3	4

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,453千円	—千円
車両運搬具	12	—
工具、器具及び備品	67	44
ソフトウェア	—	112
計	1,532	156

7. その他

生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	3,372,735	109.9
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,035,049	110.7
合計 (千円)	8,407,784	110.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,008,172	108.5	1,001,299	97.4
合計 (千円)	5,008,172	108.5	1,001,299	97.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	7,268,928	105.7
製品 (千円)	3,372,735	109.9
指導・設定料等 (千円)	1,811,516	122.4
保守料 (千円)	1,357,282	88.0
商品 (千円)	727,395	92.8
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	5,035,049	110.7
ヘルスケアサービス事業 (千円)	660,402	106.0
ASP事業 (千円)	889,578	160.0
合計 (千円)	13,853,959	109.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	2,051,196	16.3	2,038,098	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。